



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス 上場取引所 東 名  
 コード番号 6676 URL https://melco-hd.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 寛之  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 額 保一 TEL 03-4213-1122  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	68,707	△2.0	3,310	△51.7	3,318	△54.3	2,190	△56.9
2022年3月期第2四半期	70,143	—	6,859	67.3	7,262	69.5	5,082	79.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,329百万円 (△53.3%) 2022年3月期第2四半期 4,987百万円 (50.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	129.80	—
2022年3月期第2四半期	326.55	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年3月期第2四半期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	97,660	62,878	64.4	3,725.12
2022年3月期	95,798	63,123	65.9	3,739.64

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 62,855百万円 2022年3月期 63,100百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2023年3月期	—	60.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	4.1	6,500	△48.8	7,000	△46.5	5,000	△46.5	296.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	17,937,873株	2022年3月期	17,937,873株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,064,486株	2022年3月期	1,064,359株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	16,873,494株	2022年3月期2Q	15,564,530株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本および世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は若干の落ちつきを見せ、行動制限の順次緩和、感染者の療養解除および濃厚接触者の待機期間の短縮などが行われたものの、ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価の上昇、円安の進行など、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、法人向け市場において、企業の設備投資にゆるやかな回復傾向がみられましたが、個人向け市場においては、テレワーク需要の一般などにより、パソコン周辺機器への需要の縮小がみられました。また、生麺業界は、家庭用チルド麺・冷凍麺市場において、巣ごもり消費の反動やメーカー各社の価格改定の影響などにより前年を下回りました。一方、業務用冷凍麺市場においては、行動制限の緩和による外食市場の回復などを受け、前年を上回りました。

こうした状況下で、IT関連事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る政府方針に全面的に協力する基本指針を基に、全社的にテレワークの実施、オフィス内での分散勤務、遠隔会議システムの利用など業務継続を確保するための対策を継続し、安定した商品供給を最優先としながら、主力商品の積極的な販売活動に努めました。また、食品事業においても、引き続き感染対策を徹底の上、原材料・資材、エネルギーの確保に注力し商品供給に努めるとともに、安定的な利益確保と売上拡大に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高687億7百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益33億100百万円（同51.7%減）、経常利益33億180百万円（同54.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億900百万円（同56.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。なお、報告セグメントのうち「金融事業」は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

#### IT関連事業

主力とするパソコン周辺機器市場において、法人向け市場ではネットワークで企業DXを支援する一環として、拠点間VPN環境構築に適した法人向けVPNルーターの販売開始やネットワーク導入時の現地調査を特別価格で提供するキャンペーンを行うなど、法人市場における高付加価値商品の拡販とサービスの提供に注力いたしました。個人向け市場では、バッファロー公式オンラインストアを開設し、ネットワークレコーダー&メディアストレージ

「nasne（ナスネ）®」<sup>\*1</sup>の販売を開始いたしました。また、国内初<sup>\*2</sup>の新規格「Wi-Fi 6E」<sup>\*3</sup>に対応した最大2.5GbpsのINTERNETポートを搭載したトライバンドWi-Fiルーターを上市いたしました。商品の安定供給に努めシェアは維持したものの、国内需要の縮小により売上高は減少し、円安および世界的な半導体不足に端を発する原価高騰により、利益面でも厳しい収益環境となりました。

一方、当社グループ会社が国内代理店を担っている高性能空気清浄機「Airdog」においては販売が堅調に推移し、「バッファロー正規データ復旧サービス」においても、感染防止対策のためWebによる受付を活用したこともあり、受付件数が累計5.7万件を超えて順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高498億100百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益15億640百万円（同71.9%減）となりました。

#### 食品事業

販売面では、家庭用は、消費者キャンペーンを実施した「流水麺」や「鉄板麺」、国産原料を使用し付加価値を高めた「太鼓判」、「健美麺」や「もみ打ち」などのブランド商品、家庭用冷凍麺の拡大に努めましたが、巣ごもり消費の反動などもあり売上高は微増となりました。業務用は、外食市場の回復に加え、新規開拓の継続などにより売上高は増加となりました。利益面では、主原料の小麦粉・そば粉をはじめとする原材料・資材やエネルギー価格が上昇する中、広告宣伝費などの経費の大幅削減や原価の低減に取り組むとともに、2022年3月1日実施の商品価格改定の定着に努めました。

その結果、売上高186億570百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益23億260百万円（同17.9%増）となりました。

※1：「nasne（ナスネ）®」は株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントの登録商標です。

※2：Wi-Fi 6E対応で最大2.5Gbps対応のINTERNETポートを搭載したトライバンドWi-Fiルーターとして（株式会社バッファロー調べ、2022年9月5日現在）。

※3：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は976億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億62百万円増加しました。流動資産は708億88百万円となり、11億66百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加50億31百万円、原材料及び貯蔵品の増加23億64百万円、商品及び製品の増加10億46百万円、有価証券の減少66億87百万円によるものです。固定資産は267億72百万円となり、6億96百万円増加しました。これは主に、無形固定資産の増加10億28百万円、投資その他の資産の減少3億53百万円によるものです。

負債合計は347億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億8百万円増加しました。流動負債は318億13百万円となり、21億94百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加29億55百万円、未払金の増加12億1百万円、その他流動負債の減少10億25百万円、未払法人税等の減少4億17百万円によるものです。固定負債は29億69百万円となり、86百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少99百万円によるものです。

純資産合計は628億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億45百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得21億90百万円、配当金の支払10億12百万円、子会社株式買取価格の差額支払15億62百万円、その他の包括利益累計額の増加1億39百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は268億66百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は21億6百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益28億89百万円、減価償却費10億16百万円、棚卸資産の増加による資金減少33億19百万円、法人税等の支払23億18百万円、仕入債務の増加による資金増加22億96百万円、売上債権の減少による資金増加20億66百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は43億5百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入134億11百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出67億2百万円、無形固定資産の取得による支出15億6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は14億62百万円となりました。これは主に、配当金の支払10億12百万円、長期借入金の返済による支出4億49百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,834	26,866
受取手形、売掛金及び契約資産	15,930	14,994
有価証券	6,687	—
商品及び製品	15,848	16,895
原材料及び貯蔵品	5,963	8,328
その他	3,463	3,812
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	69,722	70,888
固定資産		
有形固定資産	11,033	11,054
無形固定資産	2,012	3,040
投資その他の資産		
投資有価証券	10,662	10,449
その他	2,486	2,352
貸倒引当金	△118	△125
投資その他の資産合計	13,030	12,676
固定資産合計	26,075	26,772
資産合計	95,798	97,660
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,466	16,421
電子記録債務	807	752
1年内返済予定の長期借入金	861	511
未払法人税等	1,507	1,089
未払費用	3,142	2,920
未払金	3,820	5,022
契約負債	4,078	4,202
役員賞与引当金	26	16
製品保証引当金	79	74
その他	1,826	800
流動負債合計	29,618	31,813
固定負債		
長期借入金	99	—
退職給付に係る負債	2,305	2,277
役員退職慰労引当金	237	345
リサイクル費用引当金	141	140
その他	271	205
固定負債合計	3,056	2,969
負債合計	32,674	34,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	250	250
利益剰余金	64,898	64,513
自己株式	△3,486	△3,486
株主資本合計	62,662	62,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	552
繰延ヘッジ損益	243	229
為替換算調整勘定	△110	44
退職給付に係る調整累計額	△299	△247
その他の包括利益累計額合計	438	578
新株予約権	22	22
純資産合計	63,123	62,878
負債純資産合計	95,798	97,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	70,143	68,707
売上原価	48,427	49,884
売上総利益	21,715	18,823
販売費及び一般管理費	14,855	15,512
営業利益	6,859	3,310
営業外収益		
受取利息	0	0
受取ロイヤリティー	150	35
受取配当金	142	91
持分法による投資利益	1	25
助成金収入	134	—
その他	63	76
営業外収益合計	492	228
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	49	183
支払手数料	3	3
その他	32	31
営業外費用合計	89	221
経常利益	7,262	3,318
特別損失		
固定資産除却損	23	13
訴訟関連損失	—	415
特別損失合計	23	428
税金等調整前四半期純利益	7,239	2,889
法人税、住民税及び事業税	2,254	646
法人税等調整額	△97	52
法人税等合計	2,156	699
四半期純利益	5,082	2,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,082	2,190

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,082	2,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	△53
繰延ヘッジ損益	△72	△13
為替換算調整勘定	13	97
退職給付に係る調整額	49	48
持分法適用会社に対する持分相当額	—	60
その他の包括利益合計	△95	139
四半期包括利益	4,987	2,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,987	2,329

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,239	2,889
減価償却費	1,047	1,016
受取利息及び受取配当金	△142	△91
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△25
支払利息	4	2
訴訟関連損失	—	415
売上債権の増減額 (△は増加)	△370	2,066
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,950	△3,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	529	2,296
未払金の増減額 (△は減少)	△298	△370
その他	△1,488	△871
小計	△432	4,008
利息及び配当金の受取額	142	293
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△3,216	△2,318
法人税等の還付額	91	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,417	2,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△627	△910
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△310	△1,506
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,702	△6,702
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,288	13,411
その他	△34	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385	4,305
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△449	△449
自己株式の取得による支出	△4,668	△0
配当金の支払額	△636	△1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,754	△1,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,545	5,031
現金及び現金同等物の期首残高	29,562	21,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,017	26,866

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社グループのシマダヤ株式会社（以下、シマダヤという。）は、2017年12月13日開催の株主総会決議に基づき、2018年4月1日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、シマダヤを完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換という。）を実施いたしました。本株式交換に関連して、これに反対するシマダヤ株主1名との間で東京高等裁判所に係属していた株式買取価格決定に対する抗告事件について、2022年8月31日付で買取価格の決定が下され、当初の買取価格との差額1,562百万円並びに遅延利息及びその他費用415百万円の支払を2022年10月17日付で行いました。買取価格の差額をその他利益剰余金から減額した結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が1,562百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が64,513百万円となっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	IT関連	食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	51,456	17,471	68,928	—	68,928
一定の期間にわたり移 転されるサービス	879	—	879	336	1,215
顧客との契約から生じ る収益	52,335	17,471	69,807	336	70,143
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	52,335	17,471	69,807	336	70,143
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	2,704	2,704
計	52,335	17,471	69,807	3,040	72,848
セグメント損益	5,570	1,973	7,544	1,707	9,251

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,544
「その他」の区分の利益	1,707
セグメント間取引消去	△2,391
四半期連結損益計算書の営業利益	6,859

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	IT関連	食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	48,871	18,657	67,528	—	67,528
一定の期間にわたり移 転されるサービス	930	—	930	248	1,178
顧客との契約から生じ る収益	49,801	18,657	68,459	248	68,707
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	49,801	18,657	68,459	248	68,707
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	1,459	1,459
計	49,801	18,657	68,459	1,708	70,167
セグメント損益	1,564	2,326	3,891	551	4,442

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,891
「その他」の区分の利益	551
セグメント間取引消去	△1,131
四半期連結損益計算書の営業利益	3,310

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「金融」として記載していた報告セグメントについては、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。